



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 北川 元康

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	227,054	25.6	12,616	—	17,276	—	6,392	—
22年3月期第2四半期	180,770	△32.8	△1,101	—	△2,592	—	△2,433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.14	13.83
22年3月期第2四半期	△5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	563,782	280,638	48.0	598.53
22年3月期	539,431	278,094	49.9	595.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 270,551百万円 22年3月期 269,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	15.7	21,000	413.4	30,000	307.3	15,000	157.4	33.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 483,478,398株 22年3月期 483,478,398株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 31,451,314株 22年3月期 31,446,964株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 452,030,034株 22年3月期2Q 452,049,522株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	13
追加情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)のわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続いたものの、株式市場の低迷や円高の進行に加え、世界経済の下振れが懸念されるなど、年央以降に先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループにおいては、輸出比率の高い事業が円高の影響を受けましたが、旺盛なアジア需要に支えられて全般に販売数量が回復したことに加え、市況の上昇もあり、収益が改善しました。一方、前期から堅調に推移してきた半導体向け製品の一部には、第2四半期の後半から減速感がみられる状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保などに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,270億円(前年同期比 462億円増(25.6%増))、営業利益126億円(前年同期比 137億円改善)、経常利益172億円(前年同期比198億円改善)となりました。しかし、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含め90億円の特別損失を計上した結果、四半期純利益は63億円(前年同期比88億円改善)となりました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、ブルネイとベネズエラの新規プラント稼働により販売数量が増加し、また平均販売価格が前年同期を上回った結果、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般的な販売数量の増加に加え、需給逼迫を背景としてMMAやネオペンチルグリコールの市況が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の損益が若干改善したものの、収益は低調に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は703億円、営業損失は5億円となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を50億円計上した結果、経常利益は37億円となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどにおいて、円高の影響を受けたものの、欧米を中心とする海外需要が好調で、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国を始めとするアジア地域でPETボトル向け需要が拡大しましたが、円高や市況の低迷により、損益は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は549億円、営業利益は3億円、経常損失は3億円となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、紙パルプや工業酸化剤向けに過酸化水素の販売数量が増加したことから、収益が改善しました。

電子工業用薬品類は、半導体向けを中心に需要が好調で、海外子会社を含め、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールを始めとしてアジアの好調な需要に牽引され、売上高、損益ともに前年同期を上回りました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が前期に引き続き好調で、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は696億円、営業利益は85億円となりました。また、持分法利益を8億円計上した結果、経常利益は88億円となりました。

〔特殊機能材事業〕

半導体パッケージ向けBT材料は、第1四半期に好調に推移した携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が第2四半期後半から減速しましたが、販売数量が前年同期比で増加したことや、コスト削減効果により、増収増益となりました。

「エージェス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野において猛暑の影響を受けましたが、その他用途が堅調に推移したこともあり、前年同期をやや上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は316億円、営業利益は49億円、経常利益は49億円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は3億円、営業利益は1億円、経常利益は9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資その他の資産が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末比243億円増加の5,637億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、リース債務の増加や資産除去債務の計上などにより218億円増加の2,831億円、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により25億円増加の2,806億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、営業利益、経常利益とも前回業績予想を上回る見通しですが、円高による採算悪化や半導体・液晶向け材料などの販売数量減少、メタノール市況の下落による持分法利益の減少などが懸念されることから、下期は対上期で減益となることを見込んでおります。また、当第2四半期会計期間末に特別損失として計上した投資有価証券評価損をそのまま織り込んでいるため、当期純利益は前回業績予想を下回る見込みとしております。

なお、平成22年7月30日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成23年3月期通期の連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年7月30日発表)	百万円 460,000	百万円 20,000	百万円 27,000	百万円 17,000	円 銭 37 61
今回修正予想 (B)	445,000	21,000	30,000	15,000	33 18
増減額 (B - A)	△15,000	1,000	3,000	△2,000	—
増減率 (%)	△3.3	5.0	11.1	△11.8	—
前期実績	384,528	4,090	7,365	5,827	12 89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が42百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前四半期純利益が1,821百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,514百万円です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,984	27,560
受取手形及び売掛金	107,281	104,086
有価証券	6,668	10,016
商品及び製品	36,667	33,185
仕掛品	9,005	9,948
原材料及び貯蔵品	19,729	18,872
その他	14,049	15,116
貸倒引当金	△737	△704
流動資産合計	231,649	218,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,351	49,683
機械装置及び運搬具(純額)	72,781	67,253
その他(純額)	51,959	44,397
有形固定資産合計	176,093	161,334
無形固定資産		
のれん	161	—
その他	5,004	4,658
無形固定資産合計	5,166	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	125,674	130,471
その他	25,720	26,514
貸倒引当金	△521	△1,629
投資その他の資産合計	150,873	155,356
固定資産合計	332,132	321,348
資産合計	563,782	539,431

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,307	56,486
短期借入金	73,865	74,004
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,814	2,421
引当金	3,773	3,649
資産除去債務	4	—
その他	25,131	23,734
流動負債合計	187,895	160,297
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	72,665	71,394
引当金	6,138	7,189
資産除去債務	3,534	—
その他	12,909	2,453
固定負債合計	95,247	101,038
負債合計	283,143	261,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,590
利益剰余金	225,848	222,394
自己株式	△7,909	△7,905
株主資本合計	295,501	292,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,174	△1,013
繰延ヘッジ損益	3	△1
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△27,320	△22,013
評価・換算差額等合計	△24,949	△22,835
少数株主持分	10,087	8,881
純資産合計	280,638	278,094
負債純資産合計	563,782	539,431

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	180,770	227,054
売上原価	156,272	186,290
売上総利益	24,498	40,763
販売費及び一般管理費	25,600	28,146
営業利益又は営業損失(△)	△1,101	12,616
営業外収益		
受取利息	109	59
受取配当金	745	704
持分法による投資利益	2,475	7,760
その他	865	991
営業外収益合計	4,195	9,516
営業外費用		
支払利息	1,139	1,055
為替差損	1,622	1,850
出向者労務費差額負担	922	809
その他	2,001	1,140
営業外費用合計	5,686	4,856
経常利益又は経常損失(△)	△2,592	17,276
特別利益		
固定資産売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
減損損失	518	551
環境改善対策費用	—	296
貸倒損失	364	—
事業撤退損	286	—
特別損失合計	1,169	9,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,579	8,202
法人税等	△1,352	1,174
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,028
少数株主利益	207	635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,433	6,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,579	8,202
減価償却費	13,689	13,830
固定資産処分損益(△は益)	△42	211
のれん償却額	△14	49
減損損失	518	551
持分法による投資損益(△は益)	△2,475	△7,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	304
受取利息及び受取配当金	△854	△764
支払利息	1,139	1,055
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,777
環境改善対策費用	—	296
売上債権の増減額(△は増加)	△19,193	△3,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,147	△2,379
仕入債務の増減額(△は減少)	10,432	4,693
未払消費税等の増減額(△は減少)	286	△469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119	△124
その他	△347	△3,294
小計	2,938	19,605
利息及び配当金の受取額	863	764
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,326	3,802
利息の支払額	△1,177	△1,146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,115	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,066	21,632

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△479	△191
有価証券の売却による収入	440	484
固定資産の取得による支出	△15,469	△12,197
固定資産の売却による収入	496	666
投資有価証券の取得による支出	△961	△2,081
投資有価証券の売却による収入	35	19
その他	262	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,674	△13,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,452	△408
長期借入れによる収入	2,469	3,640
長期借入金の返済による支出	△5,920	△2,715
少数株主からの払込みによる収入	—	847
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△3,616	△1,808
少数株主への配当金の支払額	△217	△419
その他	△59	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,805	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,381	7,884
現金及び現金同等物の期首残高	53,065	36,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	469
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,498	44,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,866	43,528	54,471	29,556	347	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,263	590	898	4	103	3,861	△3,861	—
計	55,129	44,119	55,370	29,561	451	184,632	△3,861	180,770
営業利益又は営業損失 (△)	△4,163	△3,338	3,303	2,773	220	△1,204	102	△1,101

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,287	15,491	8,991	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,577	690	58	14,326	△14,326	—
計	169,865	16,182	9,049	195,097	△14,326	180,770
営業利益又は営業損失(△)	△2,548	868	328	△1,350	249	△1,101

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア
 その他の地域・・・米国
 3. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,263	23,801	19,138	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,877	2,508	716	24,101	△24,101	—
計	247,140	26,310	19,855	293,306	△24,101	269,204
営業利益	8,154	1,612	22	9,789	△169	9,620

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	64,067	12,662	3,172	79,903
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	180,770
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	35.4	7.0	1.8	44.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主要な国又は地域
 (a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール
 (b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル
 (c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージェレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,383	54,961	69,678	31,676	354	—	227,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	471	2,292	333	55	△5,021	—
計	72,252	55,432	71,970	32,009	409	△5,021	227,054
セグメント損益 (経常損益)	3,727	△350	8,865	4,990	961	△917	17,276

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△917百万円は、セグメント間取引消去816百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,733百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円、「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、第1四半期連結会計期間から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,866	43,528	54,471	29,556	347	—	180,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,263	590	898	4	103	△3,861	—
計	55,129	44,119	55,370	29,561	451	△3,861	180,770
セグメント損益 (経常損益)	△3,433	△4,546	3,540	2,618	713	△1,485	△2,592

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより、取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の内任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。